



1. Progress report 2022 - 2025

2.

Name of UNESCO Global Geopark (UGGp): 伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク

Country: 日本

Person(s) responsible for the report: 金刺重哉

A. GENERAL INFORMATION

Surface area in km ²	2,027km ² (うち陸域1,585km ²)
Population	643,248人 (2020年国勢調査)
Year of acceptance as UNESCO Global Geopark	2018年
GGN Year of membership in the Global Geoparks Network (before the establishment of the UGGp label in 2015)	
Previous revalidation date(s) and name(s) of previous evaluator(s)	2022年10月10日～14日 Kristin Rangnes Rasanubari Asmah Rahmah binti Abd Hamid
Contact person (name, position, e-mail)	金刺重哉 ジオパーク推進部長 info@izugeopark.org
Website (please provide URL)	https://izugeopark.org/
Social media (please provide list of all channels used)	X, Facebook, YouTube, Instagram (英語)

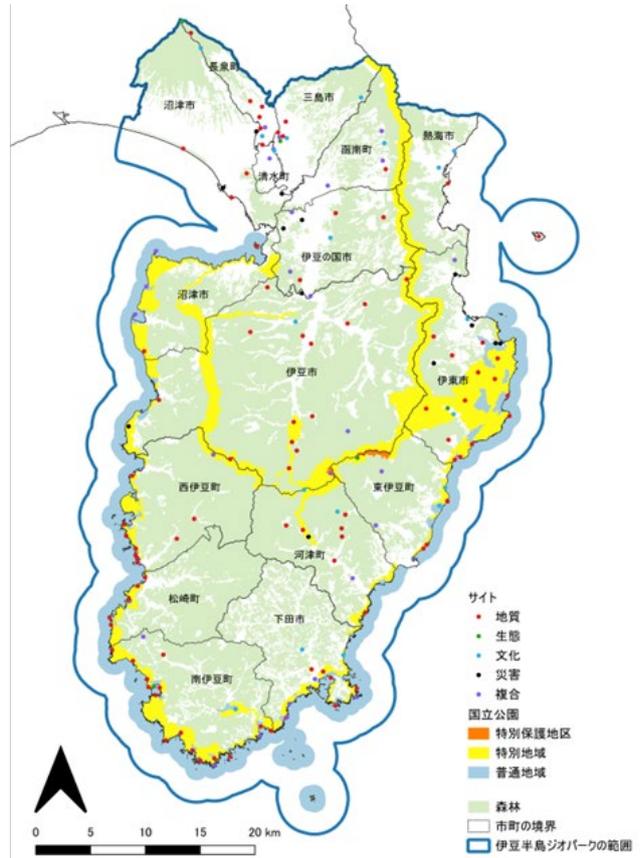
B. LIST OF DOCUMENTS SUBMITTED BY THE UGGp

- 進捗状況報告2022-2025
- 自己評価表A
- 自己評価表B
- 自己評価表A添付資料
- 年次報告書2022、2023

C. MAP OF THE AREA



この地図は国連標準地図としてユネスコ公式ウェブサイトからダウンロードしたものであって、本邦政府の立場を表すものではない。



D. IMPROVEMENTS MADE ON PREVIOUS RECOMMENDATIONS

2022年ユネスコ世界ジオパーク再認定審査 グリーン

指摘事項 a : Geopark management: Ensure that local communities are directly involved in the decision making and programme of the Geopark.

ジオパーク運営：地域コミュニティがジオパークの意思決定やプログラムへの直接の関わりを保証すること。

改善点：

- (1) 市民活動の従事者や社会起業家を、ジオパークの事業計画を審議する権限のあるジオパーク委員会に加えた。
- (2) 地域コミュニティ、とりわけ若者に対するエンパワーメントを戦略的に実現するため、2022年にユネスコ未来協創プラットフォームの委員や、環境省の持続可能な開発のための教育（ESD）活動拠点ネットワークのハブ組織の職員など専門家を招いたワーキンググループを立ち上げ、中期教育戦略を策定した。この中期戦略はユネスコのビジョンを強く反映したものとなっている。
- (3) この中期戦略に基づき、地域コミュニティがジオパークの意思決定に参画する機会を保証し、また、ボトムアップ型のマネジメントを実現するため、コミュニティへの権限委譲を含め、以下のように取り組んできた。
 - ① 持続可能な地域づくり（SD）に取り組む若者が、ジオパークの事業計画の立案に携わる機会を創出するため、ジオパーク事務局への事業提案や、事務局と連携した事業の企画を協議できる「探究交流発表会」を実施した。
 - ② ジオパーク事務局と地域コミュニティやガイドが直接対話し、事務局の運営に対する意見表明や、事業提案を行える小規模な対話集会を半島内の各地で実施した。

- ③ 市民との協働によるジオパークのガバナンスや、ジオパークを通じたコミュニティのエンパワーメントを体系的に論じる書籍を編集した。同書は 2024 年 8 月に刊行され、日本ジオパークネットワークの全国研修会のテキストとして活用された。
 - ④ 次期基本計画・行動計画策定のためのワーキンググループを立ち上げ、一般公募した市民代表をこれに加えた。この基本計画・行動計画は、理事会での採択を経て伊豆半島の市長・町長がコミットし、ジオパーク事務局の事業に拘束力を有するものである。一般公募の際には若者の参画やジェンダーバランスを考慮した。
- (4) 新しいサイトとして「熱川温泉」が登録された。地域資源の新たな価値を見出すことを目的に、地域コミュニティがジオパーク事務局に積極的に働きかける形で登録されたケースである。草の根型のマネジメントというジオパークの考え方が地域に浸透していることを示す好例といえる。
- (5) プログラムの社会包摂性向上にも取り組み、身体的障がい者が参加できる体制づくりに向けたガイド研修を行った。また、障がいを持つ方に配慮した「誰もが楽しめる伊豆の旅」事業が開始された。さらに深い社会包摂を実現するため、ジオパーク委員会のメンバーに福祉の専門家を加えた。

指摘事項 b : Visibility: Improve the visibility of some of the sites, especially along some of the guided tours accompanied, for example the Geoguide and the association provide very interesting experience with the visit of the cultural trail in the neighborhood of writers Yasushi Inoue and Yasunari Kawabata, but Geopark team may consider installing a sign to show the start of the trail with further indications to fully improve this visit.

可視性：ジオガイドなどのガイドツアーが行われる一部の場所の視認性を改善すること。例えば、ジオガイドと伊豆半島ジオガイド協会は、作家の井上靖と川端康成の近くにある文化トレイルの訪問という非常に興味深い体験を提供しましたが、ジオパーク事務局は、今回の訪問をさらに改善するためのトレイルのスタート地点やその先の標識の設置を検討することが挙げられます。

改善点：

- (1) サイトの可視性やその場所が持つストーリー性を高めるために、ジオパークの構成自治体と連携し、3本の文化トレイル造成に着手した。ジオパーク共通の様式に沿った多言語解説版、および起点や分岐点にトレイル看板や標識を新設するための予算が確保された。
- (2) 無形文化遺産を含む文化財データベースが構築され、100を超えるアイテムがオンラインで閲覧可能である。一部の祭祀等はデジタルアーカイブとして記録されている。生態遺産についてもデータベース事業が開始された。
- (3) 可視性の向上に向け、サイトを網羅したデジタルマップが公開された。トレイルやデジタルアーカイブの一部のコンテンツがデジタルマップ上でも閲覧可能となった。

指摘事項 c : Improve communication related to the connections between geological, natural and cultural heritage. Provide more information about the biodiversity connected to the geosites to enhance the interest in and understanding of these sites. Consider adding this information also on the panels.

地質遺産、自然遺産、および文化遺産の繋がりに関する情報発信を強化する。これらの場所に対する関心を高め、理解を深めてもらうために、ジオサイトと繋がる生物多様性に関する情報をより多く提供すること。また、この情報を解説板に追加するよう検討すること。

改善点：

- (1) 生態学を専攻する研究員が新しく就任した。地質・生態・文化のそれぞれの分野に研究員が配置され、3つの遺産間の繋がりを解明する体制が整備された。
- (2) 日本の伝統的な信仰や日本史の研究・教育において、国内で最も有力な機関の一つである國學院大学博物館と連携協定を締結した。この協定に基づき、地質遺産と無形文化遺産（信仰・祭祀）の繋がりをテーマとした「三嶋の神のモノガタリ」および関連イベントを共催した。この企画展とイベントは、地域コミュニティから大変多くの反響が得られた他、首都圏での伊豆半島ジオパークのプレゼンス向上にも寄与した。

- (3) 文化サイトとして「熱川温泉」が登録された。熱湯が湧出する傾斜地で、居住や農耕に適さない地域を、何世代もかけて蓄積された独特の在来知によって魅力ある観光地に変容させた歴史から、人と自然の相互作用の傑出した証であることを評価したものである。無形文化遺産を主たる指定理由とする伊豆半島で初めてのサイトとなった。
- (4) ローカル紙において、伊豆半島の地質・地形的特徴と地域の史跡との関係を綴った地質学研究員の記事が連載されている。
- (5) 3つの遺産間の関係性を伝える機会として、ゲストスピーカーを招いてのトークイベントを、子どもを含めた一般向けに定期的に開催している。温泉と文学、火山と信仰、生物多様性と現代詩などのトピックが扱われた。

指摘事項 d : Management body: Continue striving for gender balance in the management structure.

運営者：運営体制におけるジェンダーバランスの改善を引き続き努めること。

改善点：

- (1) 運営体制におけるジェンダーバランスを改善するため、ジオパークの運営について審議するジオパーク委員会に、市民団体や教育セクターの代表として女性委員を加えた。これに加え、構成市町に対してジオパーク委員会に女性職員を派遣するよう協力を呼びかけた。この結果、女性委員が占める割合は、11%（2022年再認定審査時）から45%に大幅に増加した。
- (2) 研究員やワーキンググループ委員など、ジオパークの事業方針に影響力を持つポジションについて一般公募を実施した女性研究員の着任やワーキンググループ委員における均等な男女比は成果の一つである。
- (3) 意思決定を行う理事会は首長会議を母体としている。構成市町の市長・町長は選挙により選ばれるため、ジオパーク事務局として対応できる範囲には限りがある。残る民間理事の枠に女性の登用を進め、理事会全体でジェンダーバランスが取れるよう努めている。
- (4) 職員2名が男性育休を取得した。運営体制における男女の均等な機会及び待遇が図られた。

指摘事項 e : Partnerships: Develop further the cooperation and partnerships with local producers of food (seaweed and -algae for example) and handicrafts.

パートナーシップ：地元の食材（海草や海藻など）や工芸品の生産者とのさらなる協力関係やパートナーシップを構築すること。

改善点：

- (1) ジオパークの地質遺産、気象、歴史、製法などを切り口に、生産者への取材に基づく特産物のジオパーク・ストーリーを制作し、特産物の付加価値向上を目指す事業を推進している。
- (2) ジオパーク事務局が販売を特に促進する地場製品の選定基準が明確化された。新しい基準は、生産と消費を通じて持続可能な開発の最前線という世界ジオパークのミッションを強く意識したものとなった。この基準の下では、伊豆半島で生産されていることに加え、生物多様性や景観の保全や、責任ある水利用、文化的伝統の活性化などの社会的インパクトを持った製品であることが求められる。
- (3) ジオパーク独自のジオカフェシリーズや静岡ガスグループとのパートナーシップで開始されたジオぱくシリーズなどのトークイベントでは、専門家や生産者を交えて地元食材や工芸品について参加者と共有し、生産者とのネットワーキングや関係構築を行ってきた。

E. VERIFICATION OF UGGp CRITERIA

E.1 TERRITORY

E.1.1 GEOLOGICAL HERITAGE AND CONSERVATION

地質学的特徴と価値

伊豆半島ジオパークは、フィリピン海プレート上にあった南洋の海底火山や火山島の北上と日本列島への衝突、関連した多様な火山活動と地殻変動によって特徴づけられる。本地域は、活動的火山弧どうしが衝突している世界で唯一の場所に位置しており、海底火山の移動を示す化石産地（下白岩）や、衝突に伴う大地形を眺望できる場所（達磨山、十国峠など）を有する。衝突した海底火山の隆起や、その後の陸上大型火山、現在も続く独立単成火山群の活動などにより、多様かつ劇的な火山活動の変遷をたどることができる地域である。特に伊豆半島の西部から南部地域（堂ヶ島や奥石廊海岸など）は、火山の浅部構造や海底火山噴出物の露出が良好で、世界の海底火山研究をけん引してきたほか、衝突に伴う地殻変動は多数の変動地形をつくり出し、大規模な横ずれ断層の発見とともに、活断層研究の礎となった（丹那断層）。

サイトの保全対策

サイトの多くは自然公園法や文化財保護法・条例、海岸保全基本計画、地域森林計画などの各種法令により保護が図られている。その一方で、法律・条例の対象となっていないサイトも一部あり、それらの保護が課題となっていた。このため伊豆半島ジオパークは、エコツーリズム推進法に基づき、ジオパークエリア全体を対象とした「エコツーリズム推進全体構想」の策定に取り組んでいる。2024年度には主務大臣（環境、国土交通、農林水産、文部科学）による認定を受ける見込みである。本構想では、すべてのサイトを自然観光資源として位置付けている。同法に基づく認定を受ければ、観光旅行者等によるサイト損壊の恐れがある場合、サイトの保護を目的に自然観光資源を「特定自然観光資源」に指定し、自治体の長によって立入制限等の法的な措置を講じることで保全を図ることができるようになる。本構想には、客観的かつ継続的に行うモニタリングの実施方法及び評価結果の反映方法や各参加主体の役割が明記されている。この全体構想は、行政やツアー実施者、地域住民がサイトを保全・活用していく上でのガイドラインとなるものである。

エコツーリズムの取り組みに加え、「伊豆半島ジオパーク基本計画・行動計画（2021-2025）」に示された活動方針に基づき、サイトの保全を推進してきた。これは、伊豆半島ジオパークの基本理念を地域に関わる人々や団体と共有しながら、ジオパーク活動が地域の持続可能な開発に寄与するための指針が明記されたものである。市民団体との保全活動やジオパークの構成自治体による保全・パトロール活動等が行われている。

「伊豆半島ジオパーク基本計画・行動計画」の次期中期戦略（2026-2030）の策定を開始した。これに際し、地質保全や自然環境保全を専門とする学識経験者や市民の代表が参画する保全ワーキンググループが設置され、ジオパークの地質遺産及びそれに基づく生態遺産・文化遺産の保全に向けた集中的な審議が行われている。ここで提出された答申は保全に係る包括的な中期戦略として次期基本計画・行動計画戦略に反映される。

新たに追加されたサイト

○熱川温泉

文化サイトとして、「熱川温泉」が2023年に登録された。地域コミュニティがジオパーク事務局に働きかける形で登録されたサイトである。熱湯が湧出する傾斜地で、居住や農耕に適さない地域を、何世代もかけて蓄積された独特の在来知によって魅力ある観光地に変容させた歴史から、人と自然の相互作用の傑出した証であることを評価したものである。無形文化遺産を主たる指定理由とする伊豆半島で初めてのサイトとなった。



熱川温泉サイト

E.1.2 BOUNDARIES

伊豆半島ジオパークは、15の基礎自治体（沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町）により構成される。境界線には、海岸線から3kmまでの範囲が、また、海域に接していない北部については5つの市町（沼津市、長泉町、三島市、函南町、熱海市）の外縁が設定されている（陸域

1,585km²、海域442km²)。

E.1.3 VISIBILITY

統一した解説版の整備

これまでに設置した解説板は145基ある。解説板はすべて日本語、英語を併記し、写真やイラスト、地図を有効に使い、文章量も限定して理解しやすいように工夫している。ウェブサイトでも閲覧可能である。ロゴマークや老朽化した解説版など、標識の更新に係る取り組みは常時行われている。

トレイルの整備

2022年再認定時の指摘事項への対応の一つとして、ジオパークの構成自治体と連携し、テーマとストーリーを持つ文化トレイルの造成に着手し、文化資源の可視化に取り組んでいる。造成中のトレイルは、ノーベル文学賞作家川端康成の代表作の舞台を巡る「文学の路」、半島中央部に集中する11世紀から19世紀の史跡を巡る「歴史の路」、中世の神秘主義者の巡礼路を復元する「信仰の路」である。ジオパーク共通の様式に沿った多言語解説版、および起点や分岐点にトレイル看板や標識を新設するための予算が確保されている。

デジタルマップ

同様に指摘事項への対応の一つとして、サイトを網羅したデジタルマップがウェブサイト上で公開された。このデジタルマップは、上述のトレイルマップやデジタルアーカイブ（E.2.3無形文化遺産）のコンテンツにアクセスするポータルサイトである。また、草の根の参画を重視し、市民とともに創るデジタルマップを意識して設計されており、県内の大学生ボランティアグループがコンテンツの準備に着手している。



デジタルマップの外観

ウェブサイト・SNS

伊豆半島ジオパークのウェブサイトは、ジオパークの基本情報やみどころ、アクティビティの紹介、イベント情報、各種資料のダウンロードの基本機能を有する。日本語、英語、簡体字、繁体字、韓国語の5つの言語で情報を掲載している。閲覧者の興味関心に寄り添ったコンテンツに加え、ユネスコ世界ジオパークの認定に係る資料や基本計画・行動計画、各種データが掲載されたページが公開されている。ジオパークの可視性及び運営組織やジオパーク活動に関する透明性の向上に向けたウェブサイトの改良に着手した。

ウェブサイトには1日あたり平均1,250ユーザー程度の訪問があり、ジオパークの普及や訪問客誘致に繋がっている。SNSはX、Facebook、Instagram、YouTubeを運用しており、イベントの実況や時事マターなど、ウェブサイトより身近でタイムリーな話題提供を行っている。Instagramは英語で発信している。

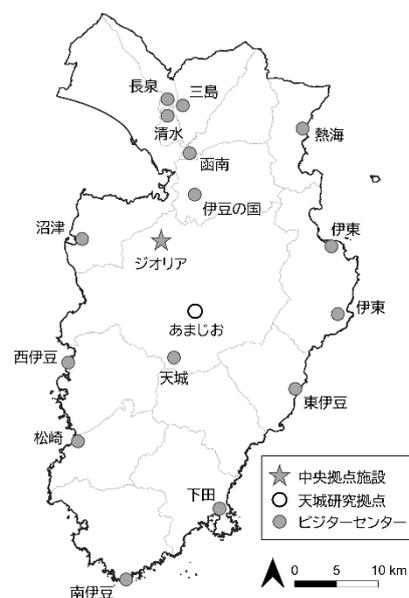
E.1.4 FACILITIES AND INFRASTRUCTURE

伊豆半島ジオパークの活動拠点として、2016年に伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」を設置した。訪問者への普及啓発活動、サイトの解説、教育活動に活用している。ジオリアでは展示物の多くを直接触れられるようにしており、顕微鏡で自由に観察できる。企画展を定期的に開催し、リピーターにも新しい情報を提供している。また、子どもを含めた一般向けのワークショップも随時開催され、ジオパーク活動の普及に貢献している。2023年における年間来訪

者数は12,937人で、2022年以降14回のワークショップを開催した。この中央拠点施設には複数人のガイドが常駐し、地域雇用の機会創出に貢献している。

伊豆半島地域は訪問者の入り口が複数あり、ジオパークのサイトや宿泊施設がエリア内の広い範囲に分布している。こうした事情から、原則として各構成自治体（計15市町）に1か所ずつビジターセンターを設置し、来訪者への可視化に努めている。現在までに15か所で設置され、各自治体が管理している。ガイドが常駐するビジターセンターでは解説の他にツアーを催行するところもあり、伊豆半島ジオパークの持続可能な観光及び地域振興に寄与している。

研究施設として天城研究拠点「あまじお」がある。研究員用の研究室のほか、試料保管室、成果物の展示室がある。同施設には連携協定を結ぶ静岡大学の研究活動拠点がある。



伊豆半島ジオパークにおける拠点施設の分布（2025年）

E.1.5 INFORMATION, EDUCATION AND RESEARCH

ジオパーク事務局が制作・監修したもの

ジオパーク事務局では訪問者や地域住民に向け、伊豆半島の成り立ちや主要サイトを自然・食・歴史などと併せて紹介する「伊豆ジオマップ」を5言語（日本語・英語・簡体字・繁体字・韓国語）で、また、訪問客をターゲットとした東西南北4エリアごとの「ドライブマップ」を作成している。これら地図類は、ガイドと協力し内容を随時更新してビジターセンターや道の駅、観光・宿泊施設で配布しており、ジオパークの認知向上の強力なツールになっている。

この他、地質や植生などの自然や文学をハイキングしながらセルフガイドツアーで巡ることのできる「フットパスマップ」を配布している。加えて、マリンアクティビティ事業者との協働で、ジオパークの海域部分のジオパークを紹介する「伊豆海ジオマップ」もある。これらのアクティビティマップは日本語・英語の2言語で作成し、海外からの訪問者にも伊豆のアクティビティを楽しめるようにしている。

教育用の素材として、児童生徒向けにまんが「伊豆半島のひみつ」を作成し、伊豆半島ジオパーク内の小学5年生全員を対象に毎年配布し、ジオパークを活用した学習に用いている。また、持続可能な地域づくりやその担い手づくりにおけるジオパークの役割について綴った書籍が2024年に刊行された。この書籍はジオパーク関係者だけでなく、国内の地域づくりに携わるすべての人たちを読者として想定したものである。

マスメディアとの連携

報道機関向けのプレスリリースを戦略的に発出している（メール90か所、ファックス46か所；2024年時点）。2022年度から2024年度までの3年間のプレスリリース数は計98件である。

メディアからの出演要請もあり、例えば国営放送の人気全国番組や民間放送の科学番組で伊豆の解説を行った。イベントを開催する際はローカル紙に広告を出したり、記事にしてもらうなど、ジオパークの認知度向上に努めている。また、ローカル紙において、伊豆半島の地質・地形的特徴と地域の史跡との関係を綴った、地質学研究者の記事が連載されている（2024年12月の時点で94本）。ローカルラジオでは、研究員や事務局員がジオパークに関する話題提供を行っている。

三嶋展

日本の伝統的な信仰や日本史の研究・教育において、国内で最も有力な機関の一つである國學院大学と連携協定を締結した。この協定に基づき、地質遺産と無形文化遺産（信仰・祭祀）の繋がりをテーマとした「三嶋の神のモノガタリ〜焼き出された伊豆の島々〜」および関連イベントを共催した。具体的には、伊豆三嶋信仰を自然科学的な知見と神道学的・考古学的な観点から捉

え直したものを、同学の博物館や伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」で展示・公開する機会を設けた。また、特別展の開催期間に併せて、國學院大學の専門家を招き、伊豆半島ジオパークの専任研究員とともに、地質遺産と信仰の双方の視点から伊豆半島について対談会を行った。さらには、地域に根付いた信仰を改めて理解することを目的に、三嶋信仰とゆかりのある下田市白浜、三島市街を実際に歩いて辿るウォークイベントを開催した。ユネスコからの指摘事項に沿って、地質遺産と文化遺産の相互作用に着目した新たなジオパークの可能性を見出すことができた。



下田市白浜でのウォークイベント

ジオカフェ

伊豆半島ジオパークの様々な価値と知識を共有する場を提供するための企画である。2017年に世界のジオパークを知ろうという主旨で初めて開催してから、2か月に1回程度のペースで半島内の各地を会場に、少人数で、文学、生物、地形、民俗などその都度様々なトピックを取り上げ、専門家を交えて情報を共有する取り組みを行ってきた。伊豆の自然と文学作品の関係にせまる「文豪シリーズ」や、温泉の管理や科学に目を向けた「おんせんはたいへんシリーズ（静岡県温泉協会と共催）」など、定番化したテーマもある。アンケート結果によると、新規参加者や2度目の参加者も半数を占め、8割以上の参加者がジオパーク域内の居住者であった。

ジオぱく

静岡ガスグループとの包括連携協定に基づき、年に4-6回程度のペースで開催されているイベントシリーズである。伊豆半島の自然環境やそこから提供される自然の恵み（生産品）の理解促進、地産地消の推進、環境理解と防災の普及、地域経済の振興を目的に、専門家や製品の生産者・提供者を交えたトークショーやクッキングワークショップを展開している。開催初年の2021年は伊豆の特産品わさび、2022年はジビエ、2023年と2024年は海をテーマに、様々な切り口から取り上げた。また、現場に赴くフィールドワーク型のイベントも開催し、わさびの生産地や天城山、磯浜、漁港等を訪れた。静岡ガスグループの情報発信を見てイベントに参加する人たちも多く、女性や家族連れの参加が多い。同グループの有するネットワークへのアクセスを得ることで、ネットワークの強化とジオパークの普及につながっている。



ジオぱくをシリーズごとにまとめたポスター

公共交通機関との連携

伊豆急行株式会社と連携して、伊豆半島ジオパークが目指すSDGsのイメージや、SDGsの理念に沿った地域の取り組みを紹介するポスターを掲載して運行する「SDGsトレイン」が2022年に開始した。これは、伊豆半島における市民によるSDGsの取り組みを、動くギャラリーとして電車に乗る地域住民や観光客に対して「見える化」する仕掛けである。同様に、同社が手掛ける伊豆半島の特産品・金目鯛をテーマとした「キンメ電車」のリニューアルに併せて、キンメダイのジオパーク・ストーリーを記したポスターを掲出している。E.7.2詳述の地域の生産品のブランド戦略に関連付いた取り組みである。

伊豆箱根鉄道グループはジオパーク地域内の高校と連携したジオトレインを2018年から毎年運行している。この車両では地元の高校生がサイトを題材に制作した情報をステッカーとして掲出しており、サイトの紹介から伊豆特産の食材やそれを活かしたレシピ、部活動の活動紹介等、その内容は多岐にわたる。



SDGsトレインの中吊り広告（左）とジオトレインのヘッドマーク（右）

ロゲイニング大会

ロゲイニングとは、地図とコンパスを持って制限時間に決められたチェックポイントを回り、その合計得点を競うアウトドアスポーツである。足で、あるいは公共交通機関を使って様々なサイトを回ってもらうことで、ジオパークを広く普及することを目的とする。伊豆半島ジオパークの構成自治体の持ち回り形式で実施しており、これまで8つの大会が開催されてきた。各大会200名から300名の参加者が集まる。首都圏を含む近隣の都道府県からの参加者が半分程度を占め、ジオパーク域内に居住する者も多く参加する。一日がかりのイベントで宿泊や飲食などの地域への経済効果も得られている。



サイト等のチェックポイントを回ってポイントを競うロゲイニング大会

クリフエッジプロジェクト

ジオパークに共感する多様な分野の芸術家（美術、音楽、映像、書、舞踏など）が開催する現代アート展「クリフエッジプロジェクト」への後援を続けている。このアートプロジェクトは、地域の地質遺産の再発見と、自然災害に関するコミュニティの集合的記憶をテーマとしている。ジオパークを題材とする最も洗練されたムーブメントの一つであり、感性の高い層にジオパークの存在を発信するユニークな機会となっている。

研究助成

伊豆半島における学術研究の底上げを目指し、2015年度から研究奨励制度を始めた。世界レベルの研究を奨励して、英文による査読論文刊行を支援する助成を行っている。また、機関研究者に広く周知し先端レベルの応募を増やすことで競争的研究資金へ改変を行った。採択者には、研究成果を一般市民に向けてアウトリーチする成果講演を行っている。3名の専任研究員に配分する研究費を含め、毎年180万円の予算が計上されている。世界先端研究の科学普及、地域浸透に貢献している。

	地球科学 分野	生命科学 分野	人文社会科学 分野	過去3年間の「伊豆半島ジオパーク学術研究助成」採択研究 分野別件数
2022年度	1	-	-	
2023年度	1	1	-	
2024年度	-	2	1	

研究活動

事務局に所属する3名の研究員は連携協定を結ぶ静岡大学の客員准教授（2024年4月～）を兼任し、以下の3分野で研究を行っている。

- ・伊豆半島の地質学の研究（伊豆半島南部における地質研究）：遠藤研究員
- ・伊豆半島の生物多様性の研究（データベースの構築・情報発信）：佐々木研究員
- ・伊豆半島の無形文化遺産の研究（データベースの構築・情報発信）：辻研究員

その他、国内外の研究者により過去3年間に卒業論文5件、修士論文3件、博士論文1件、学術論文28件（うち22件は国際学術論文）が出版されている。なお、学術論文のうち7件（うち4件は国際学術論文）は研究助成による成果として公表された。

E.2 OTHER HERITAGE

E.2.1 NATURAL HERITAGE

伊豆半島に登録されている天然記念物のうち、植生や生態、野生動物について、国指定が11件、県指定が32件、市町指定が63件となっている。

伊豆半島は沿岸を黒潮が流れることから北緯35度の緯度としては温暖な気候に恵まれており、例えば南端の石廊崎測候所では年平均気温16.9℃である（1991-2020平均）。そのため、伊豆半島が北限地となっている暖温帯の南方系の動植物も見られる。

植生は、標高に合わせて海岸植生、標高700-800m付近を境にして下部にはシイ・カシ林に代表される照葉樹林、上部には夏緑樹林が広がっている。夏緑樹林のうち、中央山地の天城山や北部の一部ではブナの原生林が見られる。



天城山のブナ林

ブナ林の植生分布は太平洋側では限定されており、国立公園の特別保護地区にも設定されている重要な植生であるが、現在シカの食害により森林構造が著しく改変されている。ジオパークの構成自治体である伊豆市では、健全な生態系を取り戻すことを目的のひとつに、適正な個体数管理に基づく捕獲活動を実施している。そして、捕獲されたシカを徹底した管理に基づき処理を行い、地域内外のエシカル消費につながるような活動が展開されている。

海域においても伊豆の自然の特徴がよく表れており、半島の北西部は造礁サンゴの北限地となっている他、プレート沈み込み帯の駿河湾には多数の深海魚が生息しており、世界最大の節足動物であるタカアシガニも見られる。伊豆半島ジオパークでは、こうした地域の生態系を伝える一般向けのイベントを定期的で開催し、自然遺産の理解向上と保全への機運醸成に取り組んでいる。

伊豆半島の海岸線と天城連山を含む山稜部を中心に富士箱根伊豆国立公園（22,439ha）に指定されている。天城山の豊富な湧き水をかけ流しにして栽培されるわさびは、FAO（国際連合食料農業機関）により「静岡水わさびの伝統栽培」として世界農業遺産に認定されている。

E.2.2 CULTURAL HERITAGE

伊豆半島には登録されている文化遺産（669件）があり、世界文化遺産1件を含め、国指定文化財、県指定文化財、市町指定文化財がある。ジオパーク事務局は、これらすべてを網羅した目録を作成し、ウェブ上のデータベースとして公開している。

伊豆半島における人々の痕跡は約3万7千年前の中期旧石器時代に遡る。また、黒曜石を介した先史時代の交易の痕跡もある。

武家（侍）が日本の政治権力を担った時代、ことに11世紀から16世紀の中世において、伊豆半島は東部日本の歴史の極めて重要な舞台となった。現在伊豆の国市として知られる伊豆半島中部には、初めて独立した武士の政権を打ち立てた指導者ゆかりの寺院（願成就院）、16世紀の東部日本における内戦時代を象徴する城郭跡（葦山城）、そして19世紀に当時の武家政権が西洋と対峙した時代に大砲製造がおこなわれた「葦山反射炉」などが集中している。「葦山反射炉」は世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産となっている（E.4重複）。

地質遺産と文化遺産の相互作用に目を向けると、伊豆半島で最も大規模で格式の高い神社（三嶋大社）は火山による造島活動、修験道として知られる神秘主義の道場（伊豆山神社）は温泉の湧出に超自然的な力を古代人が感じ取ったことに起源がある。このことに鑑み、伊豆半島ジオパークでは企画展、地質学と人文学の専門家が登壇するトークイベント、そしてテーマトレイルの設置などを通じて、これらの文化遺産の可視性を高め、またジオパーク独自の視点を取り入れたインタープリテーションに取り組んでいる。

さらに、伊豆半島には、伊豆石の石丁場と呼ばれる石切場の跡が多数残されている。伊豆石と総称される石材は近世の城の石垣、さらに近代初期の欧風建築物に用いられ、日本の文化的景観に重要な役割を果たしている。ジオパーク事務局は、トークイベントなどを通じて伊豆石の文化的価値を市民に啓発している他、NGOと協力して伊豆石のHeritage Stones登録に向けた準備に着手している。



国指定重要文化財 江川邸

E.2.3 INTANGIBLE HERITAGE

伊豆半島には登録されている無形文化財が58件あり、うち国指定1件、県指定10件、市町指定46件、国と県の重複指定が1件ある。これらは法的な保護を受けた無形文化遺産であり、年中行事や神事、芸能が中心である。ジオパーク事務局は、これらを網羅した目録を作成し、ウェブ上のデータベースとして公開している。

伊豆は火山島をルーツとする土地である。この地質的な特性は古代の精神文化に強い影響をもたらした。先述のように伊豆半島で最も大規模で格式の高い神社（三嶋大社）は火山による造島活動、修験道として知られる神秘主義の道場（伊豆山神社）は温泉の湧出に超自然的な力を古代人が感じ取ったことに起源がある。これらの資産の研究や利活用を促進するため、ジオパーク事務局は、日本の伝統信仰の研究で最も有力な機関の一つである國學院大学の博物館と包括的な連携協定を締結した。連携の第一歩として、火山神の信仰についての企画展を東京と伊豆で開催し、日英二言語の体系的な図録が刊行された。併せて、トークイベントやウォーキングイベントが國學院大学の研究者を招いて行われた。神秘主義の修行者が歩いた古道を案内する書籍も出版された。

次に伊豆半島の無形文化遺産のうち、祭祀と伝統芸能に関しては、ユネスコの代表リストに登録のある文楽が土着化した地方芸能（人形三番叟）など、10件について映像によるドキュメンテーションを実施した。また、域内の郷土史博物館の協力の下、いくつかの消滅しつつある民話を、アニメや絵物語の形で収録した。ジオパーク事務局は、これらのコンテンツを集めたデジタルアーカイブの整備を進めている。このアーカイブは、ジオパークのウェブサイト上のデジタルマッ



かわかんじょう（伊豆の国市）

プからのアクセスが間もなく可能になる。

また、有形遺産と無形遺産の関係性にも深い注意を払っている。たとえば、19世紀から20世紀初期の温泉旅館・別荘群は日本政府がユネスコの無形文化遺産代表リストに登録申請を行っている「日本の温泉文化」を例示する意義を持つ。ジオパーク事務局を中心に、構成自治体や域内事業者等の関係者と協力しながら、地質遺産と温泉文化の深い結びつきに関心を喚起するようなトークイベントを定期的開催している。

また、日本などアジア諸国で無形文化遺産を扱う上での大きな課題は、無形文化遺産や文化多様性に対するユネスコの基本的なビジョンを示す2003年条約が、既存の文化財法と異なる哲学を基盤としており、市民の理解が進んでいないことである。ジオパーク事務局はこの問題点を十分に認識しており、講演活動や出版を通じて、ユネスコの理念に沿った無形文化遺産のSafeguardingを呼びかけ続けている。また、2003年条約の精神に則り、ガイドの一部に編集権を付与し、市民自身が選び、記録を残すボトムアップ型のアーカイブづくりに着手している。

○文学者と伊豆

温泉に恵まれた伊豆は文学者らが逗留して作品を執筆してきた地であり、19世紀の後半から20世紀半ばまでの日本文学の主要な作品にたびたび取り上げられてきた。ジオパーク事務局は、その痕跡を残す325か所の文学碑を網羅したデータベースを整備済みである。

また、自然と、文学を含む創造性の関係をテーマとするトークショー「文豪カフェ」を定期的開催している。

さらに、2023年には、静岡県が東アジア文化都市のホストとなった機会を捉え、外国にルーツを持つ日本文学の作家をテーマとする先駆的なシンポジウムを日本P.E.Nクラブと共催した。この事業は、閉鎖的になりがちな日本社会を、より開かれた社会包摂性のあるものとする、そして政治的な緊張の続く東アジア3国間で市民レベルでの相互理解を進め、緊張緩和ひいては平和構築への一助となることを目的とした。このようにジオパーク事務局は、地域内外の関係者と協力しながら、文学という地域の資産を活用し、ユネスコのグローバルな理念に絶えざるコミットメントを続けている。



「伊豆の踊子」の天城隧道

E.2.4 INVOLVEMENT IN TOPICS RELATED TO CLIMATE CHANGE AND NATURAL HAZARDS

ジオパークの活動を通じて、人々は大地の成り立ちを学ぶことができる。その過程で過去の災害に関する知識や、将来起こり得る災害に備えることもできる。静岡県、伊東市、伊豆市の地域防災計画は、「美しい伊豆創造センターと連携した（ジオパーク活動による）取組により、地質災害（土砂災害、地震災害、火山災害等）について知識の普及に努める」と明記している。伊豆半島ジオパークのサイトには、災害遺構や記録が災害サイトとして登録されている。こうした災害サイトを活用した防災まちあるきがガイドを中心に実施され、地域住民の防災意識を高めている。災害サイトは、地域内の教職員を対象とした視察にも活用されている。その他、ジオパーク事務局は伊豆東部火山群防災協議会や静岡県立大学自然災害研究部門研究会のメンバーとして参画している。

ジオパークと観光振興を推進する美しい伊豆創造センターは、2023年に観光防災の専門家を講師として招き、行政観光担当及び防災担当者、観光協会等の観光に携わる団体、一般市民を対象に、観光防災の備えをテーマとした講演会を開催し、約60名が参加した。2024年には、静岡大学防災総合センターとの共催で「伊豆半島沖地震50周年防災シンポジウム」を実施した。1974年伊豆半島沖地震によって大きな被害を受けた南伊豆地域において、その位置づけや教訓を振り返り、やがて起きる震災への心構えと備えを高める機会とした。

南海トラフと相模トラフ、活断層、火山、津波等、大地の成り立ちに起因する自然災害に加え、気候変動による脅威も無視できない。これは激甚化する豪雨災害に限らず、温暖化による生息環境の変化も含まれる。こうした動向を受け、伊豆半島ジオパークでは、新たに設置されたワーキンググループの下で気候変動への対応を審議する取り組みを開始した。また、台風等の自然災害

発生時にはSNSで情報発信を行うとともに、発生後には現地調査や構成自治体からの聞き取りを行い、サイトの被災状況を把握している。情報は随時ウェブサイト等で報告している。被災後の復旧工事にあたっては、工事を実施する自治体と協働し、サイトの価値を失わない対応をしている。

E.3 MANAGEMENT

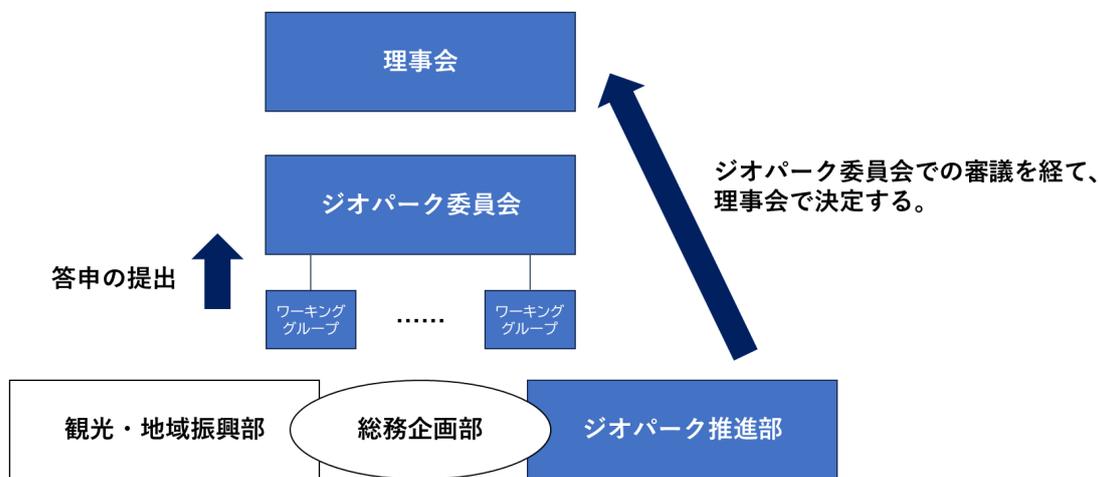
伊豆半島ジオパークを運営するのは、Izu Peninsula Geopark and Tourism Bureau（美しい伊豆創造センター）という名称の一般社団法人である。この法人は日本法の下で法人格を有する。伊豆半島ジオパークは、2022年以前には推進協議会と呼ばれる緩やかなネットワークによって運営されていた。しかし、このネットワークには公的な法人格が付与されていなかった。この問題に対処するため、伊豆半島の構成自治体が出資するTourism Bureau（美しい伊豆創造センター）との統合が2022年に実施された。両者とも意思決定は首長会を母体とする理事会が担っていたこと、またジオパーク事業に関しては区分経理が導入されたことから、統合後もジオパークは完全に一貫した方針の下に運営されている。

管理運営組織には、伊豆半島に立地する15の構成自治体に加え、商工会、観光協会、交通事業者や地方金融機関等、地域の有力な企業のほとんどが議決権を持つ会員として加盟している。従って、地域を挙げた支持と参画の下に設立され、運営されている。

法人全体の戦略級的意思決定は、構成自治体の代表である首長会議に、地域の有力な企業や大学の代表者を加えた理事会に権限がある。

理事会に先立ちジオパークに関する事業を審議するのは、Geopark Council（ジオパーク委員会）である。この委員会には、自治体や企業の代表者だけではなく、教育セクター、ガイド団体、そして市民活動の従事者や社会起業家が加わっている。この構成は、2022年再認定後の指摘事項を反映しており、意思決定への市民参画が強化され、ジェンダーバランスについても改善がなされた。このジオパーク委員会の下に、学識経験者や市民の代表が参画し、集中的な審議を行うワーキンググループが置かれる。

管理運営計画に関しては、統合前に2つの団体が有していた「伊豆半島ランドデザイン」と「伊豆半島ジオパーク基本計画・行動計画」が新法人に引き継がれ、着実に執行されている。両文書には、ジオパークの組織と機能、住民の社会的および経済的ニーズの充足、景観と地質・生態・文化遺産の保全、ガバナンス、持続可能な開発（ツーリズムと域内の特産品の振興）、コミュニケーション、教育、財政計画、パートナーシップなどを網羅している。また、2025年には、よりユネスコやGGNの戦略とのリンケージを高め、また作成のプロセスにおいても市民参画を強固に取り入れた次期基本計画・行動計画の作成が開始された。ジオパーク活動の柱である保全、教育、持続可能な開発という3領域についてワーキンググループごとに審議され、ジオパーク委員会に答申が提出される。



一般社団法人美しい伊豆創造センターの構成

法人の収入の大部分は構成自治体が拠出する公的な資金によってカバーされているため、景気変動の影響を受けない。また、ジオパーク事業に関しては法人内に区分経理が設けられている。下の表に示すように、予算規模は安定的に推移している。これに加え、法人への常勤職員派遣、サテライトとして機能するビジターセンターの運営、解説看板やトレイルの設置と管理などの費用は、域内の15の自治体が独自に計上し負担している。この寛大な支援も併せて考えると、伊豆半島ジオパークの財政基盤は非常に強固で安定している。

ジオパーク事務局予算の推移

年度	一般会計予算	備考
2022年	60,594,000円	職員の人件費：他の管理予算から支出（組織統合後）
2023年	61,949,000円	職員の人件費：他の管理予算から支出（組織統合後）
2024年	TBC	

法人全体では23名のフルタイムの職員がいる。このうち8名がジオパーク事務局の職員としてジオパークの運営のみに従事している。ジオパーク事務局には、修士以上の学位を有する3名の専任研究員が含まれる。戦略立案、保全、教育、ネットワークキング、そして調査研究というジオパークの核になる領域をこの事務局が担当する。CMO: Chief Marketing Officerとして大手の民間観光企業で数十年の経験を持つ専門家が常勤しており、ジオパークのプロモーションにも積極的に関与している。

法人には他に総務セクションと観光セクションがある。4名のスタッフを有する総務セクションは、ジオパーク事務局も含めた法人全体の法務や財務を担い、安定した運営に寄与している。8名のスタッフを有する観光セクションは、国内外の事業者との間に強いコネクションと友好的な関係を築いており、プロモーションやツーリズムキャンペーンなど、ジオパークの経済的な活動に寄与している。

ジオパークスタッフ表：

No	名前	任用	任務	専門・技術	% 時間	性別
1	植松和男	正職員	CEO		30%	男
2	林田充	JTBからの出向	CMO		30%	男
3	飯田雅之	静岡県からの出向	CFO		30%	男
4	金刺重哉	正職員	部長		100%	男
5	石田晃一	西伊豆町からの出向	部長補佐		100%	男
6	辻修次	正職員	文化遺産・ 地方創生・ 研究員	文化遺産論	100%	男
7	遠藤大介	正職員	地質遺産・ 教育・ 研究員	地質学	100%	男
8	佐々木恵子	正職員	生態遺産・ 国際連携・ 研究員	生態学	100%	女
9	太田鉄也	松崎町からの出向	企業連携・ イベント・ ジオリア		100%	男
10	塚本春菜	南伊豆町からの出向	イベント・ 地域連携		100%	女
11	松田翔馬	清水町からの出向	総務経理・ 教育・ メディア		100%	男

12	渡邊拓実	沼津市からの出向	教育・ ツーリズム		50%	男
----	------	----------	--------------	--	-----	---

E.4 OVERLAPPING

世界文化遺産

エリア内には世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業（2015年登録）」の構成資産の1つである葦山反射炉がある。これを管理する伊豆の国市と包括連携協定を結び、ジオパークの文化サイトへの登録、企画展やワークショップの共催、ガイド養成講座に葦山反射炉の主任学芸員を講師に招くなど、相補的にヘリテージとしての価値を高める連携を強めている。また、当該遺産やこの地域の武家政権に係る歴史的建造物を回遊し、侍の歴史を辿る文化トレイルの造成に着手した。



葦山反射炉（伊豆の国市）

富士箱根伊豆国立公園

富士箱根伊豆国立公園には、伊豆半島の海岸線及び天城連山を含む山稜部を中心としたエリアが指定されている。自然公園法により、開発、工事、伐採等が制限されるなど強力な規制が働き、サイトの保全や法令に遵守した自然観光資源の利用につながっている。環境省の関東地方環境事務所及び下田管理官事務所と連携し、エコツーリズム推進全体構想の策定やこれに活用される自然観光資源の情報整理が行われた。

E.5 EDUCATIONAL ACTIVITIES

中期教育戦略とアクションプランの策定

旧伊豆半島ジオパーク推進協議会の教育部会を発展的に改組し、持続可能な開発のための教育（ESD）戦略ワーキンググループとジオパーク学習普及ワーキンググループの2つの有識者会議を設置した。成果物として前者では中期教育戦略、後者ではアクションプランが2023年に策定された。

ESD（Education for Sustainable Development）は、持続可能な開発の最前線というジオパークのミッションに鑑みれば、必然的にジオパークの教育活動の中核となるべき事業である。しかし、これまで伊豆半島ジオパークでの教育活動は、野外活動の機会の提供や地質学教育の補助に留まっていた。これを刷新し、システム思考や総合的問題解決能力といったキーコンピテンシー（鍵となる資質・能力）を涵養し、個人の行動変容を促し、これらのコンピテンシーを身につけた個人が異質・多様な主体との協働を通じて、社会全体をより持続可能なものに変容していく「社会変容のための行動変容」というユネスコの教育戦略により密接に寄り添った教育プログラムの実現に向けて取り組んでいる。

2022年から2023年にかけて、ユネスコ未来協創プラットフォームの委員や環境省のESD活動拠点ネットワークのハブ組織の職員、学識経験者などの専門家による審議を行い、2025年までの3か年における次の4つの基本方針を策定した。この中期教育戦略はユネスコのビジョンを強く反映したものとなっており、それぞれの基本方針に対応した具体的で包括的な取り組みを展開してきた（E.5教育活動の個別項目で詳述。市民参画の仕組みづくりについてはE.7.3で詳述）。

1. 教育活動の大目標を、持続可能な社会の担い手づくりとする。
2. ユネスコの提示する「個人変容と社会変容を関連づける学び」や「持続可能な社会の鍵となる資質・能力」などを踏まえ、今日的な社会状況やニーズに合わせたESDを実施・展開する。
3. 対話や協働を重んじ、就学年齢の児童生徒に留まらない教育活動、世代を超えた対話や協働を促す場づくり事業を行う。
4. ESD、持続可能な地域づくり、そしてジオパークの運営組織への市民参画を連動させるような仕組みづくりを行う。

また、これまで域内の児童生徒を対象に進めてきた地域の自然や歴史・文化を学ぶことを通してふるさとに対する誇りや愛着を育み持続可能な社会を実現することを目指す学習プログラムについても、さらなる普及を図っている。ESD戦略ワーキンググループと並行して、ジオパーク学習に携わる学校教員やガイドの代表者によるジオパーク学習普及ワーキンググループが組織された。このワーキンググループでは、ジオパーク学習の地域間の偏りや中等教育への浸透不足への対応について協議し、ジオパーク事務局が取るべき対応をアクションプランに落とし込んだ。地域ごとの特性や事情を勘案した対応や新学習指導要領が言及する探究学習への対応などの項目が盛り込まれている。ジオパーク学習の包括的発展に向けて、アクションプランに沿った対応を行った（E.5教育活動の学校教育、探究学習で詳述）。

中期教育戦略とアクションプランに基づく教育活動

○ESD教育

伊豆半島ジオパークが目指す教育活動の大目標「持続可能な社会の担い手づくり」を推進するために、ESDの考え方を普及する事業を実施している。具体的には、学校教育に留まらず、生涯学習も視野に入れたものとなっている。ガイド養成講座においてもカリキュラムの見直しを行い、ESDの考え方に立脚した担い手づくり・社会づくりについて解説する回を設けた。

静岡大学との共催で実施された「探究交流発表会」（E.7.3地元コミュニティや先住民族の全面的かつ効果的な参加）など、これまで執行してきた事業は、国内のESD教育の先端事例として環境省のパートナーシップオフィスが主催する研修会で大きく取り上げられた。

また、ESD戦略ワーキンググループの委員を主たる執筆者として、市民との協働によるジオパークのガバナンスや、ジオパークを通じたコミュニティのエンパワーメントを体系的に論じる書籍を2024年8月に出版した。同書は2024年12月に伊豆半島ジオパークで開催された日本ジオパークネットワーク全国研修会のテキストブックとして活用された。この研修会には日本各地から42名が参加した。座学では執筆者による書籍の構成に沿った講義やワークショップを、エクスカッションでは伊豆半島ジオパークで実施されている先駆的な教育プログラムの研修を提供した。

○学校教育

学校教育では「総合的な学習の時間」を利用し、地域学習として大地の成り立ちや、地域の歴史、自然の特徴を扱うことが多い。このほか理科の単元での地層や火山灰の観察や、防災学習での利用もある。フィールドワークを伴うことも多い。講師はジオパークの専任研究員とガイド協会のガイドとで分担して担っている。ジオパーク事務局やガイドにより2022年度は32校、2023年度は22校の出前授業を実施した。

ジオパーク学習の地域間の偏りの解消に向けて取り組んでいる。先述のアクションプランに基づき、ガイド不足によりジオパーク学習が進んでこなかった自治体に対して、近隣の市町在住の講師を派遣するなど調整し、7校の学校の新規開拓に成功した。ジオパーク学習新規導入学校への講師無償派遣事業も実施している。域内のいくつかの教育委員会をジオパーク委員会の委員に加えるなど、ジオパークの教育活動に係る情報を地域に直接届けるための改革も行った。

高校での教育にも積極的に参画し、ジオパーク学習の中等教育への浸透に取り組んでいる。西伊豆町・松崎町では、小学校から高校を通して次第に学びが深まるようなジオパーク学習が実践されている。別の高校では、科目「課題研究」のうち地学を対象とする生徒には課題を設定し、研究に取り組ませている。この成果は日本国内の地球惑星科学の学会でポスター発表にまとめている。この他の高校ではジオパークを活用した探究学習が展開されている（探究学習で詳述）。

さらなるジオパーク学習の普及を意図し、児童生徒向けのまんが「伊豆半島のひみつ」を作成、域内の小学5年生全員を対象に毎年配布し、ジオパークを活用した学習に用いている。2022年には、学校現場に携わるガイド向けの手引きが、教員としての長い経験を持つ数名のガイドによって整備され、ガイド全体の教育分野での能力開発に大きく貢献した。

○探究学習

新教育課程において設けられた探究学習はESD教育を実践するものであり、ジオパーク学習との相性もよいと考えられるものの、教育現場においてジオパーク学習を活用する明確なイメージ

が持たれていない実情がある。伊豆半島ジオパークではこうしたギャップを埋めるため、少数のモデル校を選定し、ジオパーク事務局が集中的に関与して成果を発信する事業に着手した。モデル校に対しては、ジオパーク事務局やガイドが探究学習の班活動に協力するなどの関与を続けている。例えば沼津商業高校では、高校生がガイドによる案内を受けながらフィールドワークを行い、伊豆半島ジオパークの認知度向上のためにできることを主体的に考え、一定の準備期間を経た後、自校の生徒を対象にサイトを案内するガイドツアーが実施された。伊豆半島ジオガイド協会の協力の下、同校では2024年からジオパークを活用した観光コースが立ち上がった。



高校生によるツアーの開催

その他の教育活動

○教育旅行

法人の観光セクションが東京の教材出版社と共同で作成した教育旅行向け学習ノート「伊豆×探究～SDGsと美しさ むすんで つないで～」が2023年に公開された。ジオパーク事務局はコンテンツに助言を行い、事前学習・現地学習・事後学習を通じて、ジオパークの環境・人・営みをSDGsの視点で見つめ、探究学習的な手法で深めていくという内容となっている。現在、この学習ノートを活かしたツアー造成を伊豆半島ジオガイド協会と協働で進めている。また、これまで作成した資料をユネスコスクールに加盟していたり、地学を開講する域内や近隣都道府県の学校に郵送している他、トラベル・エージェンツなど、観光セクションが持つ強いネットワークを介したプロモーション活動などが行われている。2023年9月に第一号の教育旅行を受け入れ、3つの都道府県から生徒398名の訪問があった。

○ジオパーク子ども絵画コンクール

伊豆半島に在学、在住する小・中学生を対象に夏休みを含む時期に伊豆半島ジオパークをテーマに描いた絵画作品を募集しコンテストを行っている。この企画の狙いは、子ども達が家族でサイトを訪問し、ひいては地域を知り、誇りに思う機運醸成にある。2017年から開始し、2022-2024年までの3年間で303点が集まった。伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」のほか、ビジターセンター、協賛企業のギャラリーで巡回展示を行っている。

○伊豆半島ジオパーク検定

伊豆半島ジオパークを楽しく知ってもらうことを目的に、毎年伊豆半島ジオ検定を実施している。3級は、印刷・出版物やウェブサイトの情報により多く参照してもらい、受検者が関心を持って解答してもらえるような方法を採用している。2024年までの3年間の平均受検者数は600名を超える。学校や企業での受検もあり、認知度が向上している。さらに3級合格者を対象とした1・2級の検定も実施している。1・2級は試験場で受検する方式で、年間平均受検者数は30名程度である。実際にサイトを訪問したことがある人ほど正解しやすい設問にしてある。50点満点中45点以上で1級、35点以上で2級に合格。1級合格者は毎年1～2名程度の難関で、毎年受検し1級を目指す人も少なくない。

○環境教育

静岡ガスグループとの包括連携協定に基づき、伊豆半島の自然環境の理解と保全意識の向上を目的としたフィールドワーク型の一般向けイベントが実施されている。大地の成り立ちと深く関連付いた天城山・湧水群・磯での自然観察、駿河湾に生息する深海魚・幼魚・海藻の解説等が例として挙げられる。学校教育においても、半自然草原を活用した探究学習（参加者数9名）やマイクロプラスチック問題を取り上げた出前授業（3名）等、ジオパーク学習の多様化が見られる。また、地域の児童（15名）を対象に環境教育やSDGs教育を展開する活動団体を後援する等の活動も行っている。

E.6 GEOTOURISM

持続可能な観光

伊豆半島では多様化する観光客のニーズの変化を踏まえ、地域住民が伊豆半島の地域性に誇りを持ち、その地域性を構成する自然遺産や文化遺産を保全、継承しながら、来訪者と分かち合う「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」の振興を目指している。観光業における持続可能な地域経済を確立するため、サステナブルツーリズムの推進と関係者間の一層の連携強化を図ることを目的に「エコツーリズム推進全体構想」の策定に取り組んでいる。本構想では、ツアー参加者の移動手段として公共交通機関の積極的な利用を促し、現地のツアー実施者が自然観光資源を案内する着地型の観光を実施する。ガイドや公共交通機関等にも本構想への参画と連携を働きかけており、自然及び文化資源の保全と活用を通じ、地球環境に優しいツアーによる誘客を図る指針として活用する。E-BIKEの活用も含め、持続可能な観光に資するツアー造成を関係者と連携しながら進めている。その優良事例として、世界農業遺産とジオパーク両者の遺産を巡り味わう「伊豆の秘境わさび田E-BIKEツアー」（2022年国土交通省水の里の旅コンテスト特別賞を受賞）が挙げられる。



わさび田E-BIKEツアーが国土交通省水の里の旅コンテスト特別賞を受賞

ガイド養成事業

伊豆半島ジオパークの運営においては、175名のガイドが組織する複数のガイド団体がツーリズムや教育活動の中心的な役割を担っている。ジオパーク事務局は、ガイドを養成する様々な事業を展開している。

○ガイド養成講座

ガイド養成講座は伊豆半島ジオパーク検定3級合格を受講条件とし、隔年で有料での開講としている。座学と野外研修からなる約5か月の講座終了後には実地試験を経てジオパーク事務局がガイド認定を行う。認定ガイドは5年に一度、講習受講を経た更新が必要である。更新手続きにより、ガイド個人の活動実績をジオパーク事務局が把握している。こうした正式な手続きを経て、2024年12月時点で175名の認定ガイドが登録されている。認定ガイドの組織「伊豆半島ジオガイド協会」はジオパーク活動を実践する原動力となっており、先述の教育旅行（E.5教育活動）を始め、ジオパーク事務局と強力な連携のもと各種活動に就いている。

活動エリアが限定的で伊豆半島全体を対象とした長期の養成講座の受講は困難だが、ジオパークに興味を持つアクティビティ事業者を念頭においた「準ガイド」制度がある。2023年に伊豆高原のビジターセンターで活動する「ジオテラス伊東」が準ガイド養成講座を実施した。

○スキルアップ研修

認定ガイドの技術向上を目的としたスキルアップ講座を毎年実施している。2022年は伊豆半島最古の地質が見られる海岸での様々な起源を持つ岩石や鉱物、2023年は年齢や障がいによらないユニバーサルツーリズムの実践、2024年は災害臨時情報をテーマに、ガイド講習が行われた。この他、伊豆半島ジオガイド協会の要請を受けて、ジオパークの専任研究員がその都度研修を行っている。

○次世代ガイドリーダー養成事業

ジオツーリズムを含むジオパーク活動の運用面における持続可能性を担保するため、ガイドの中から次世代のリーダーとなり得る人材を育成し、ガイドの技術習得を図る次世代ガイドリーダー養成事業を実施した。6名の若手・中堅のガイドが数回にわたり、JGN全国大会や各ブロック大会を含む計9か所の大会及び研修会に参加し、伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク認定5周年記念イベントの際にツアーやポスター発表を行った。



次世代ガイドリーダーの養成と制作されたポスター

E.7 SUSTAINABLE DEVELOPMENT & PARTNERSHIPS

E.7.1 SUSTAINABLE DEVELOPMENT POLICY

旧伊豆半島ジオパーク推進協議会が2021年に策定した5ヵ年計画「伊豆半島ジオパーク基本計画・行動計画」は、ユネスコ事業としての意義を確認し、持続可能な開発目標の具体的な実践に取り組みながらSDGsの達成に参画する指針となっている。研究と保全、教育活動、ツーリズム・地域振興、災害リスクの軽減、運営体制の強化、ネットワーク活動の強化とパートナーシップ、普及広報・情報発信計画の7つの分野において、SDGsとの連動性、行動計画、目標最終年次の目標が示されており、概ね順調に執行されてきた。本計画は、伊豆半島の地域振興、防災、交通基盤などを含めた将来的な地域像を描く、旧美しい伊豆創造センターが策定した「伊豆半島グランドデザイン」の基幹戦略事業として位置づけられている。

2022年の組織統合後、新組織により策定された3ヵ年活動計画では、ジオパークを活用した持続可能な観光振興が伊豆半島グランドデザインの重点戦略として、改めて明確に位置づけられた。ジオパークを活用した教育旅行（E.5）や地域の生産品の販売促進（E.7.2）など、統合された一つの組織の下、ジオパークと観光振興の強みを活かした持続可能な開発に資する事業に着手している。また、中期教育戦略に基づき、持続可能な社会の担い手づくりに係る事業を着実に執行してきた（E.5教育活動）。

「伊豆半島ジオパーク基本計画・行動計画」の次期中期戦略の策定に際し、持続可能な開発について審議するワーキンググループが設置された。ここには観光振興や社会包摂、気候変動等のテーマが含まれる。委員の公募では、若者に対するエンパワーメントやジェンダーバランスを考慮した。市民参画による意思決定の仕組みが構築されたことで、ジオパーク活動によるSDGsへの一層の貢献が期待される。

E.7.2 PARTNERSHIPS

各種団体とのパートナーシップ

伊豆半島ジオパークでは、法人と連携協定を結ぶ団体をパートナーと呼ぶ。ジオパーク活動の広範化に伴い、今後新たなパートナーシップが構築されることが見込まれる。これを見据えて、パートナーシップを結ぶ上での基準づくりに着手している。現在締結しているパートナーシップは下記の通りである：

(1) 國學院大學博物館（2023年5月－翌年3月）及び國學院大學（2024年4月－）と包括連携協定を締結した。展示事業及び関連事業を通じて、伊豆半島の学際的な研究の推進と理解促進を図る。本協定に基づき、同年の秋に伊豆半島を起源とした三嶋信仰をテーマに一連の展示やイベントを開催し、伊豆半島ジオパークの地質遺産と文化遺産のつながりに係る理解の深化に貢献した（E.1.5 情報、教育、研究）。

(2) 静岡大学との間で包括連携協定を2022年に締結した。ユネスコ世界ジオパークの理念に基づき、伊豆半島に関する学術・文化の振興、地域資源の保全と活用を通じた持続可能な地域社会の構築、地域の人材育成及び防災力の向上などに寄与することを目的とする。2024年度から3

人の研究員が同学の客員准教授に就任した。

(3) 韮山反射炉を管理する伊豆の国市との間で包括的連携協定を2021年に締結した。ユネスコの理念に基づき、世界文化遺産の構成資産である韮山反射炉をはじめとする同市の豊かな地域資源と伊豆半島ジオパークの様々なサイトとの相互連携を進めることにより、地域の人材育成及び魅力ある地域づくりの向上に寄与することを目的とする。両者のヘリテージとしての価値を相補的に高める連携を推進している (E.4重複)。

(4) 静岡ガスグループとの間で包括連携協定を2020年に締結した。10年間の長期パートナーシップにおいて、ユネスコ世界ジオパークの理念に沿う連携事業を推進することで、伊豆半島の活性化・振興に資し、併せてSDGsの達成を目的とした協定である。本協定に基づき、計19のイベントを開催した (E.1.5 情報、教育、研究)。

(5) 東海自動車株式会社は一年間に出荷するリキュールの売り上げの一部を寄付し、ジオパーク事務局は商品などにロゴマークを使用することを許可する協定を締結している。リキュールには伊豆半島の特産品ニューサマーオレンジが使用されている。寄付金は「保全・研究基金」に繰り入れられ、研究助成の原資となっている。2016年度からの寄付金累計が100万円を突破し、2023年度に開催された伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク認定5周年記念イベントの際に功労賞を贈呈した。ガイド活動支援を目的とした優待乗車証も発行している。

(6) 2019年以前に締結された連携協定として、伊豆急行株式会社と三島信用金庫がある。

サポーター制度

美しい伊豆創造センターには、団体サポーター制度と個人サポーター制度があり、それぞれジオパーク活動を支えている。これらの制度は旧伊豆半島ジオパーク推進協議会により設けられ、新法人にも引き継がれている。

団体サポーターは、当法人の活動に賛同する団体である。ジオパークのロゴマークの取り付けや、当法人からのプレスリリースを受け取ることができる。2024年の団体サポーター数は108事業者である。総計約100万円の年会費は、ジオパークの様々な活動を支えている。

個人サポーターは、ジオパーク活動に賛同する地域内外の個人である。ジオパーク事務局はジオパーク活動を中心に様々な行事の案内や参加を呼びかけ、個人サポーターがそれらに参加することでジオパーク活動が一層盛り上がることを目的としている。2024年12月末の個人サポーターは約245名で、年々増加している。

地域の生産品のブランド戦略

ジオパークの地質遺産、気象、歴史、製法などを切り口に、生産者への取材に基づく特産物のジオストーリーを制作し、特産物の付加価値向上を目指す事業を推進している。特設サイトの開設や各種イベントで取り上げる等、付加価値の視認性を向上させる取り組みも行われている。また、統合後の新組織で観光振興をつかさどる部署との連携も進んでおり、そのネットワークを介したプロモーションも行われた。

ジオパーク事務局が販売を特に促進する地場製品の選定基準が明確化された。新しい基準は、生産と消費を通じて持続可能な開発の最前線という世界ジオパークのミッションを強く意識したものである。この基準の下では、伊豆半島で生産されていることに加え、生物多様性や景観の保全や、責任ある水利用、文化的伝統の活性化などの社会的インパクトを持った製品であることが求められる。

E.7.3 FULL AND EFFECTIVE PARTICIPATION OF LOCAL COMMUNITIES AND INDIGENOUS PEOPLES

伊豆半島ジオパークの領域に先住民は現在は存在しない。従って本項目はコミュニティの参画と社会包摂性の向上に限定して報告する。

伊豆半島ジオパークは、強固なヒエラルキーを持つ行政機構や、年長の男性の発言力が卓越する社会構造を乗り越え、市民参画の機会に富む草の根型のマネジメントの実現に真摯に取り組んできた。過去3年間の取り組みは、2022年にユネスコ未来協創プラットフォームの委員や、環境省の持続可能な開発のための教育 (ESD) 活動拠点ネットワークのハブ組織の職員など、国内で

最もユネスコのビジョンに精通し、共感を示す専門家を招いたワーキンググループを立ち上げることから始まった。このワーキンググループの答申は、理事会の承認を得て、伊豆半島ジオパークの運営基本方針として公式の地位を得た。

この答申に基づき、ジオパーク事務局の事業運営のみならず、事業計画、中期教育戦略の策定にコミュニティが参画できるような仕組みを整えてきた。この際、特に留意したことは、事務局が作成した方針の形式的な承認や、権限を持たない公聴会に留まらず、コミュニティが事務局と権限を共有できるような参画の仕組みを整え、また、コミュニティの参画を得て策定される計画が、適切な手続きを経て事務局に対する十分な拘束力を持てるようにすることである。

まず、事業運営の次元では、事務局と地域コミュニティやガイドが直接対話し、事務局の運営に対する意見表明や提案を行える小規模な対話集会を半島内の各地で実施した。次に、事業計画の次元では、持続可能な地域づくり（SD）に取り組む若者が、ジオパークの事業計画の立案に携わる機会を創出するため、事務局と連携した事業を企画し協議できる「探究交流発表会」を実施した。2023年までにこれらの事業が執行された。

そして2024年には戦略、政策の次元まで市民参画を深化するため、市民活動の従事者や社会起業家をジオパークの事業計画を審議する権限のあるジオパーク委員会に加えた。さらに、一般公募した市民代表を委員に加え、次期基本計画・行動計画策定のためのワーキンググループを立ち上げ、委員の公募を実施した。この仕組みを設計する上で、伊豆半島ジオパークと深いパートナーシップ関係にある静岡大学が伊豆半島南西部で進める「松崎2030プロジェクト」と称する市民参画のイニシアティブを参考にした。この次期基本計画・行動計画は、理事会での採択を経て伊豆半島の市長・町長がコミットし、ジオパーク事務局の事業に拘束力を有する予定である。委員の公募では若者の参画やジェンダーバランスを考慮した。

また、社会包摂性の向上も重要な課題として取り組んでいる。身体的障がい者が参加できる体制づくりに向けたガイド研修を行った。また、障がいを持つ方に配慮した「誰もが楽しめる伊豆の旅」事業が開始された。さらに深い社会包摂を実現するため、2024年からジオパーク委員会のメンバーに福祉の専門家を加えた。



対話集会（左）と探究交流発表会（右）の様子

E.8 NETWORKING

国際会議への参加

2022年以降、第10回GGN国際会議及び第7回・第8回APGNシンポジウムに参加した。そこでは毎回、専任研究員による取り組み事例や研究活動の報告、ジオパークを紹介するブース出展など、積極的な貢献を行っている。マラケシュ（モロッコ）で開催された第10回GGN国際会議には、アフリカへのネットワーク拡大というGGNの戦略に対して、賛意と深いコミットメントを示すため、市長とCEOを含む4名の代表団を現地に派遣した。世界ジオパークネットワークのトップと市長の交流、認定審査員に伊豆半島の近況を報告、姉妹ジオパークと面会し交流事業を協議する等、伊豆半島ジオパークの今後のネットワーク活動に寄与できた。また、2022年にはユネスコ主催のレスボス集中研修にオンラインで参加。2024年の同研修には現地派遣した。

UGGp・aUGGp との連携・交流

静岡県と姉妹提携を持つインドネシア・西ジャワ州には伊豆半島と同時にユネスコ世界ジオパークに認定されたチレトゥ・パラブハンラトゥジオパークがあり、両ジオパークの間で連携協定が結ばれている。両者は姉妹ジオパークの位置づけとなった。本協定に基づき、ジオパークミュージアム「ジオリア」には同ジオパークに関する常設展示が行われている。2024年には、チレトゥ・パラブハンラトゥジオパークを管轄する西ジャワ州の代表団が来訪し、さらなる連携強化に向けた協議が実施された。

日本国内におけるジオパークのプレゼンス向上に向け、国内の UGGp や aUGGp である室戸、南紀熊野と合同の企画展の準備が進んでいる。また、JGN 全国大会や各ブロック大会、全国研修会、その他のイベント等のネットワーク活動に積極的に参加した。国内ジオパークへの講師派遣も行っている。

他地域へのジオパーク普及活動

世界ジオパークネットワークの成長、特にアフリカへのネットワーク拡大に貢献するため、2023年に西アフリカで初となるジオパーク設立を目指すガーナ共和国の AYED による訪問を受け入れた。この視察では、グローバルサウスに共通する運営の脆弱性を乗り越えるためのキャパシティビルディングとして、伊豆半島ジオパークの組織運営やコミュニティとの協働活動の経験が共有された。

2024年には、キルギス共和国におけるユネスコ世界ジオパークの設立を支援するため、伊豆半島ジオパークにて訪問団の受け入れ、及び隠岐ジオパークで開催された研修会への職員派遣を行った。伊豆半島ジオパークでの研修は主にガイド団体や学校、企業との連携による地域開発をテーマに実施された。

共同活動・共同通信への参加

GGN 誕生 20 周年記念で開催される 3 つのコンテストに参加している。特別イベントに限らず、GGN Newsletter (2022 ISSUE 1&2; 2024 ISSUE 1&2), Geoparks & Oceans (2022) や Geoparks Going Green (2024) などの刊行物にも積極的に寄稿している。また、2024年から開始されたジオパーク活動を SDGs 達成に関連付ける SDGs Template 2023 を提出した。その他、GGN のワーキンググループからの要望にも適宜対応している。

エコパークとの連携

ユネスコが管轄するプログラムであるエコパークとの連携事業を実施した。連携したのは南アルプスエコパークで、伊豆半島が本州に衝突としたことにより、南アルプスが隆起した経緯を持つ。2024年にジオパーク事務局と認定ジオガイドが南アルプスエコパークに赴き、現地の 2 つの中学校（生徒 85 名）に対して、伊豆半島と南アルプス地域の関係を解説するジオパーク学習を実施した。南アルプスエコパークの訪問団が伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」を視察に来訪し、今後の連携について協議を行った。

E.9 SELLING OF GEOLOGICAL MATERIAL

先述した伊豆半島ジオパークの管理運営組織とパートナーによる地質物品の採掘や販売は行われていない。

F. CONCLUSION

伊豆半島ジオパークは、域内の自治体や主要企業の強い支持に支えられ、安定した財政基盤を有する。分野の異なる 3 名の専任研究員が常勤するなど、人的にも恵まれた組織である。自治体との強い信頼関係は公的な防災計画にジオパークが明確に位置付けられていること、地元企業や教育会との信頼関係は、ジオトレインやジオぱくなど活発なコラボレーション事業が行われて

いることに現れている。加えて、2022年の美しい伊豆創造センター（Tourism Bureau）との統合により、観光業界との繋がりも強化されている。伊豆半島ジオパークは、これらの好条件を活かし、ユネスコ、GGN、APGNの戦略に引き続き深くコミットし、地質遺産の着実な保全に加え、持続可能な開発の最前線という今日的なジオパークのミッションを実現してゆく。

2025年1月までに目立った進展の見られた領域は（1）グラスルーツの精神を尊重した市民参画の実現、（2）文化や創造性の要素を取り入れ、人と自然の相互作用を示すようなプログラムの創出、（3）首都圏に基盤をおき、都市部に発信力を持つ博物館、出版社、中間支援組織との連携であろう。また、課題を認識し取り組みを始動している領域は、（1）採択されたエコツーリズム構想を活かし、伊豆半島の基幹産業である観光をより持続可能な方向に導くこと、（2）生物多様性データベースの整備や保全戦略の整備など、これまで未着手であった生物・生態分野を充実させること、（3）持続可能性に配慮した責任ある生産を促進するようなメカニズムを整備すること、（4）ジェンダーバランスの改善に向けた改革を継続的に実現させていくことである。また、世界ジオパークネットワーク共通の関心事である気候変動問題への関与を高める方針である。

長期的に見た潜在的な脅威は、特に南部において2050年までに人口が半減することが予想されるなど、人口動態に起因するリスクである。この変動が地方自治体の財政力の低下に帰結することが懸念される。人口動態リスクは東アジア全域に共通する構造的な課題であり、ジオパーク単独での「解決」「緩和」を議論することは適切ではない。しかし、事業の取捨選択や運営の効率化など適切な「適応」のあり方を常に模索することを心がけてゆく。